

2025年4月16日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社  
代表取締役社長 小 林 利 典  
(大阪市北区中之島3-3-23)

## **投資先企業景況アンケート結果の発表**

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。  
結果については次頁以下をご覧ください。

調 査 時 点 : 2025年3月中旬

調査対象先 : 当社投資先企業1,186社

回 答 数 : 687社

回 収 率 : 57.9%

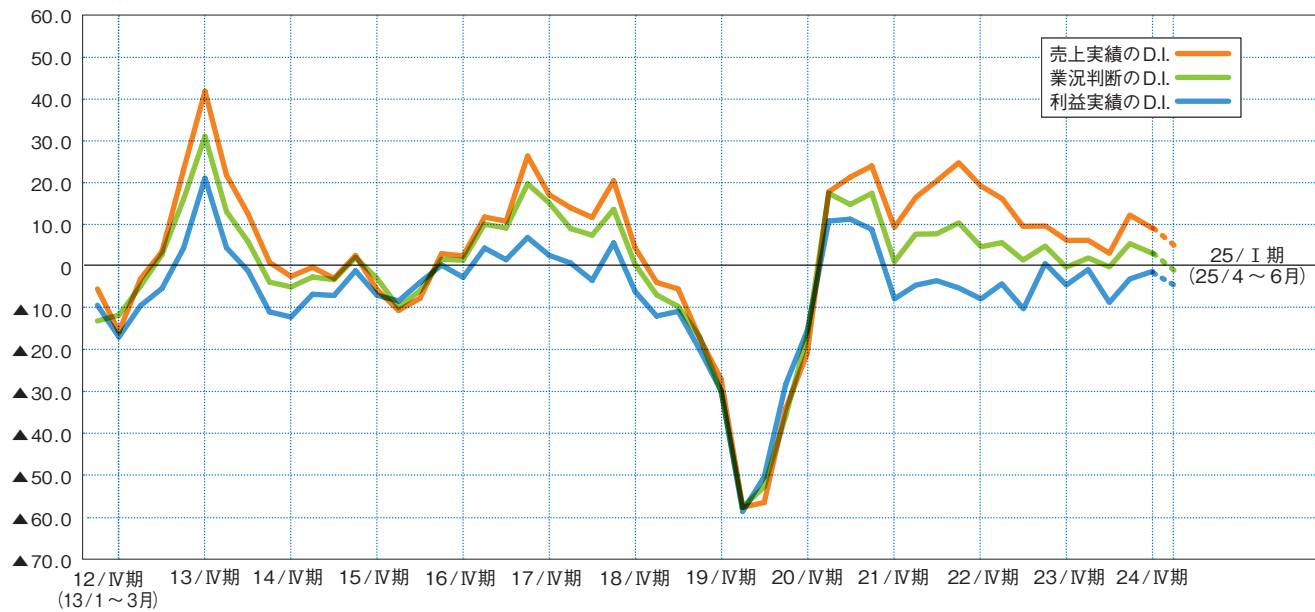
---

|                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------|
| ◇本発表に関するお問い合わせ先<br>事業ソリューション部<br>小久保 宏昭<br>電 話 : 06-6459-1700<br>メー ル : pr@sbic-wj.co.jp |
|------------------------------------------------------------------------------------------|

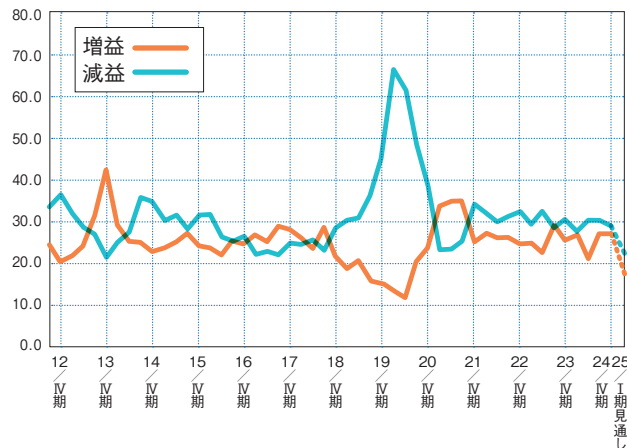
## 利益は改善も、先行きは厳しい見通し

投資先企業の2024年度第4四半期の景況アンケートによると、2025年1～3月の売上実績D.I.、業況判断D.I.は前期から低下し、悪化に転じた。一方、利益実績D.I.は依然としてマイナス圏にあるものの、コスト削減や省力化投資の効果、原材料価格の落ち着きなどにより、改善が見られた。次期は、トランプ関税を巡る不透明感や、人手不足の深刻化、各種コストの増大懸念などから、先行きの景況感は悪化する見通しとなっている。

売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合(前年同期比) の推移



❶ 2025年1～3月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合) は前期の12.4から9.3へ、業況判断D.I. (好転企業割合-悪化企業割合) は5.5から2.8へと低下した。一方、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合) は依然マイナス圏ながら、▲3.7から▲1.7へ改善した。コスト削減や省力化投資の効果、原材料価格の落ち着きが収益を下支えしたとみられる。

利益実績D.I.を業種別に見ると、建設・不動産、繊維がプラスに転じたほか、化学・合成樹脂、建材・金物、機械器具、運輸・倉庫はプラス圏を維持した。一方、家庭用品が大幅なマイナスに落ち込んだほか、食品、電気機器、産業資材、サービス他の5

業種がマイナス圏となった。

❷ 2025年4～6月期の見通しD.I.は2025年1～3月と比較して売上実績D.I.は9.3から見通し4.0へ、利益実績D.I.は▲1.7から見通し▲4.8へ、業況判断D.I.は2.8から見通し▲1.3へと、全指標が前四半期実績を下回った。トランプ関税を巡る不透明感や、人手不足の深刻化、各種コストの増大懸念から、先行きは悪化する見通しとなっている。

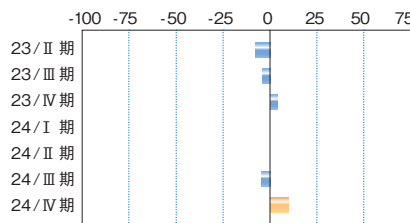
また、利益実績の増減割合でみると、増益を見込む企業の割合は17.6%と、2025年1～3月実績と比較して9.7ポイント低下した。一方で、減益を見込む企業の割合は22.4%となり、6.6ポイント低下した。

❸ 2025年3月発表の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D.I.は前回調査から小幅に悪化した。自動車生産の回復等が支えになったものの、中国経済の低迷が続いたほか、トランプ関税の悪影響が景況感を圧迫したとみられる。

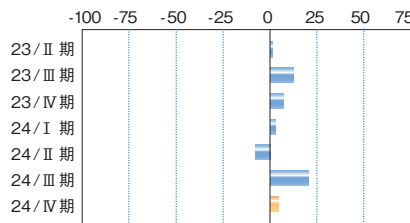
日本経済のグローバル化が進む中で、中小企業にも変化への対応が求められている。特に深刻な人手不足に直面する中小企業にとって、外国人材の受け入れは単なる労働力の補完ではなく、成長戦略の一環となり得る。異なる視点や価値観を取り入れることで、組織の活性化や新たな市場の開拓につながる可能性もあり、今後の積極的な活用が期待される。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移

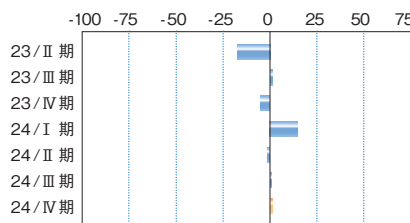
建設・不動産



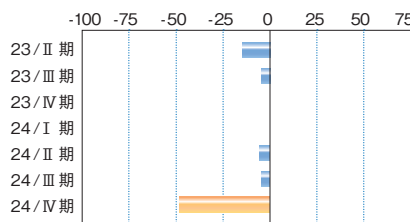
化学・合成樹脂



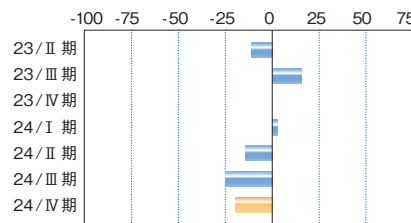
機械器具



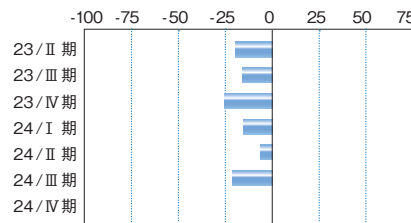
家庭用品



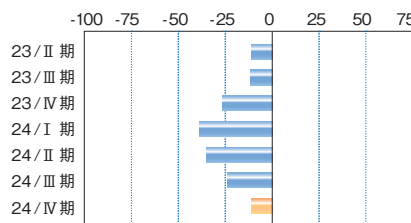
食品



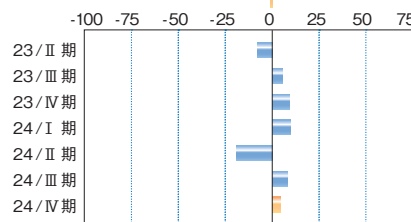
金属製品



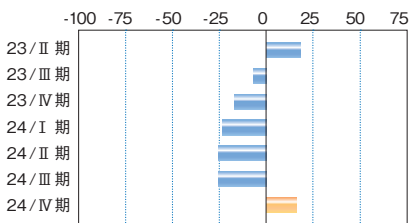
電気機器



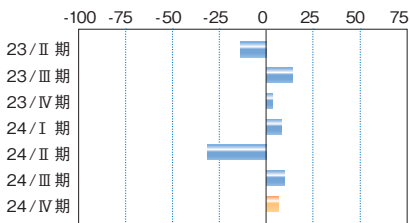
運輸・倉庫



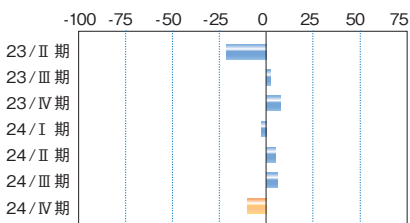
繊維



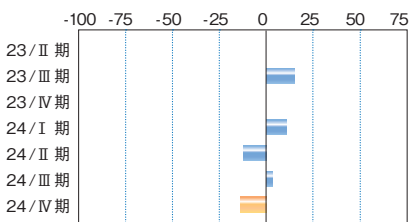
建材・金物



産業資材



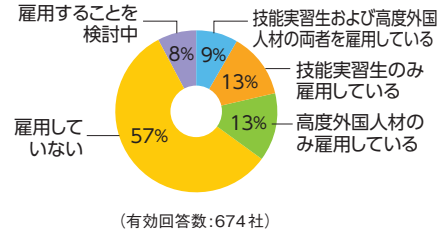
サービス他



## 外国人材の雇用状況についてのアンケート結果

2025年3月調査

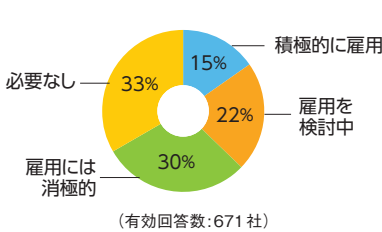
## ●外国人材 (技能実習生および高度外国人材) の雇用について



国内企業における人手不足が深刻化するなか、外国人材の雇用は今後一層重要性を増すテーマとなっています。そこで今回は、技能実習生および高度外国人材を対象とした外国人材の雇用状況についてアンケートを実施しました。

技能実習生および高度外国人材の雇用状況については、「技能実習生および高度外国人材の両者を雇用している」が9%、「技能実習生のみを雇用している」が13%、「高度外国人材のみを雇用している」が13%となり、3割超の企業が何らかの形で外国人材を受け入れています。一方で、「雇

## ●高度外国人材の雇用方針について

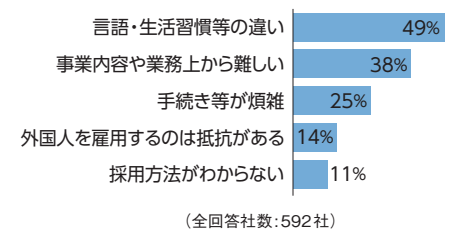


用していない」が57%と過半数を占めており、「雇用することを検討中」は8%にとどまることから、外国人材の受け入れには依然として一定の慎重姿勢が見られます。

高度外国人材に関する今後の雇用方針については、「積極的に雇用」が15%、「雇用を検討中」が22%であり、合わせて4割近い企業が前向きな姿勢を示しています。一方で、「雇用には消極的」が30%、「必要なし」が33%と否定的な回答も一定数を占めており、高度人材の雇用に対する意見が二極化していることがうかがえます。

高度外国人材の雇用における障壁につ

## ●高度外国人材雇用の障壁について (複数回答)



いては、「言語・生活習慣等の違い」が49%と最も多く挙げられました。次いで、「事業内容や業務上から難しい」(38%)、「手続き等が煩雑」(25%)といった実務上の課題が続きます。また、「外国人を雇用するのは抵抗がある」との回答も14%見られ、制度的・文化的な側面からくる心理的な障壁も無視できません。「採用方法がわからない」(11%)との声もあり、今後の受け入れ拡大に向けては制度整備だけでなく、企業側への支援や情報提供の充実も求められます。